

## 1 新型コロナウイルス感染症に対する対応について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は1月中旬をピークに減少傾向が見られ、第3波の収束も見えてきたように感じます。しかし、今後、再度の感染拡大が起こり、第4波が来る可能性が十分に考えられます。その際に万全の医療提供体制を確保するために、医療機関への支援は重要です。そこで、令和3年度のコロナ対策予算について、伺います。
- (2) 横浜市では、新型コロナウイルス陽性患者の入院調整をY-CERTが対応していることは、テレビ等で報じられているところです。市民の皆さんにとっては、自らが感染した際に、速やかに医療提供を受けることができるかどうか、最も大切です。そこで、横浜市が確保しているベッド数と感染者が入院できる毎日のベッド数について伺います。
- (3) 多数の陽性者が発生した第3波の対応では、入院調整もかなり繁忙であったのではないかと推測されますが、Y-CERTでの調整処理における繁忙状況について伺います。
- (4) Y-CERTでは、市民への医療提供という重責の中で長期にわたって入院調整を担っており、大変な苦労があると推察されます。これまでの入院調整などで特に苦労していることについて伺います。
- (5) 保健所が所管する感染症の対応として、Y-CERTと健康福祉局との連携は欠かせないものですが、区役所を含む保健所との連携は、どのように行っているのか伺います。
- (6) 陽性患者の中には、容態が悪化し、救急車で病院へ搬送される方もいることが推察されます。この点において、消防局との連携は、どのように行っているか伺います。
- (7) 陽性患者が入院する医療機関は、神奈川モデルとして、県が指定していると認識しています。これらの医療機関との入院調整におけるY-CERTと神奈川県との役割分担について伺います。
- (8) 第3波では、1月初旬以降、感染が急激に拡大し、入院患者も急増したた

め、病床もひっ迫した状況であったと聞いています。増加する患者に対応するためには、新型コロナウイルス感染症に対応できる病床数自体を拡大することや、病床を効率的に活用していくことが必要だと考えられ、横浜市でも様々な取組を進めてきたものと思います。そこで、病床確保に向けて、どのような取組を行っているのか伺います。

(9) 現在、新規陽性患者数も減少傾向にあることから、いわゆる「医療崩壊」のような状態には至らず、なんとか第3波を乗り越えることができたようです。しかし、ワクチン接種に一定の時間がかかることから、いまだ感染の収束は見通せない状況にあり、感染が落ち着いている今こそ、今後に向けてしっかりと準備をしておくことが重要だと考えます。そこで、再度感染爆発が起きた場合、新型コロナウイルス感染症に対応する病床を増やす見込みはあるか伺います。

(10) 今後、受入病床を増やしていくのであれば、例えば、現在、横浜市宿泊療養施設として活用している旧市民病院については、旧感染症病棟があるので、そこを再整備して受入病床とすることも検討すべきと考えますが見解を伺います。

## 2 病床機能確保について

(1) 本市が独自に策定した「よこはま保健医療プラン 2018」では、高齢化が進展する 2025 年には、2017 年と比べてさらに約 3300 床の病床が必要と推計しています。

一方で、病床整備は、国が定める計算式に基づいた基準病床数の範囲内で行われることとされており、既存の病床数との不足分を対象として、病床整備事前協議の公募を行い、医療法人等に病床を配分することで整備しています。基準病床数は、本市では毎年度最新の人口と病床利用率等を用いて算定しており、平成 30 年度に 855 床の公募対象に対し、809 床の配分を行い、今年度（令和 2 年度）も 602 床を公募対象として病床整備事前協議を実施しています。そこで「よこはま保健医療プラン」における病床整備の進捗状況について伺います。

(2) 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、医療機関では、感染症以外の患者が減少し、経営を圧迫しているほか、感染症対策の実施や職員のモチベーション維持など運営にも大変苦慮していると聞いています。

こうした中で、医療機関の増床計画に影響はでていないのか伺います。

(3) 令和3年度の医療局予算概要では、「病床機能の転換や増床の支援」とありますが、例えば、一般病床と療養病床では、廊下幅や病室の大きさなどの基準が異なり、簡単に転換できないと聞いています。具体的にどのような支援をするのか伺います。

### 3 看護人材の確保について

(1) 医療局が公表している「令和元年度看護職員の確保に関するアンケート調査」によると、回答があった市内病院における平成30年度の看護職員採用数は2093人で、採用目標数2046人を47人上回ってはいるものの、採用目標に届かなかった病院が24病院あるとのことでした。

地域医療を支える看護師の確保は、増大する医療ニーズへの対応に向けて重要な課題あり、特に、本市においては、2025年までに大幅な需要増加が見込まれている回復期・慢性期病床への対応が急務と言えます。

回復期・慢性期機能を担う病院の病床数は200床未満の場合が多く、これらの病院において必要となる看護師をいかに確保するかが課題だと考えます。貴局では、令和元年度から200床未満の病院を対象にした合同就職説明会への参加支援を行っていると聞いていますが、その具体的な取組内容について伺います。

(2) 自治体が合同就職説明会への参加を支援することは、全国的にもあまり例を見ない取組だと聞いておりますので、本事業の実績が気になる所です。そこで、合同就職説明会に参加した病院数や出展ブースに来訪した看護学生数について伺います。

(3) 回復期・慢性期病床の大幅な需要増加に対応する看護人材の確保に向けて、200床未満の病院の採用・定着をさらに後押しするためにも、本事業のより一層の充実に向けた取組が必要だと考えますが、貴局の考えを伺います。

#### 4 ドクターカーシステム事業について

- (1) 今年度、新たな取組みとして本市にドクターカーシステムが整備され、運用を開始していることを認識しています。ドクターカーシステムは 119 番通報の内容から、指令センターの管制員や救命指導医が医師を現場に派遣する必要があると判断した場合に出場させると聞いています。このドクターカーの整備により、病院での医療処置の前に、命をつなぐための安定化処置が行われることとなり、市民にとっても大変意義のある取組として、活躍を期待しています。そこでまず、今年度の事業の対応状況について伺います。
- (2) コロナ禍における運用開始までの準備は、苦勞されたことと思います。現在は、試行運用とのことですが、運用を始めると新たな課題も出てくると聞いています。そこで、課題や事業の方向性について、今後どのように検討していくのかを伺います。

#### 5 市民病院の経営について

- (1) 令和 3 年度の横浜市全体の予算案では、未曾有の厳しい財政状況の中、徹底した事業見直しを行い必要な施策に振り向けたとのこと。病院事業会計の繰入金についても、総額で約 5000 万円の見直しを実施したとのこと。一方で、明らかに民間では実施していくのが難しい不採算あるいは政策的医療など、真に必要な繰入金以外は見直すべきと考えており、予算編成に当たっては繰入金の金額が適正であるかどうか、十分に検証していく必要があると思っております。そこで改めて、一般会計繰入金の考え方について伺います。
- (2) 医療局病院経営本部予算案によると、市民病院の繰入金が令和 2 年度は 23 億円と令和元年度に比べ 7 億円ほど増加し、令和 3 年度は 3 億円減少して 20 億円となっていますが、その理由について伺います。
- (3) 病床利用率は病院経営において非常に重要な指標となっています。令和 2 年度は病院移転及び新型コロナウイルス感染症の影響により低くなる見込みであると聞いています。

令和3年度予算において、市民病院の病床利用率は、令和2年度の見込み及び、令和元年度実績と比較して高くなっていますが、新型コロナウイルス感染症の収束の見込みは不透明であり、当面、厳しい状況が続くことも予想されています。そこで、令和3年度の病床利用率の向上のための取組について伺います。